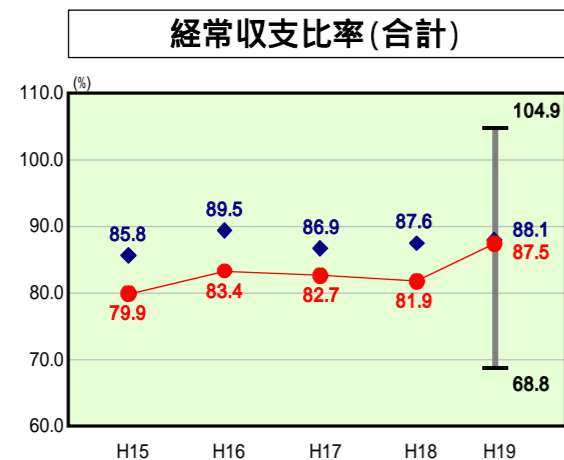


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 立科町

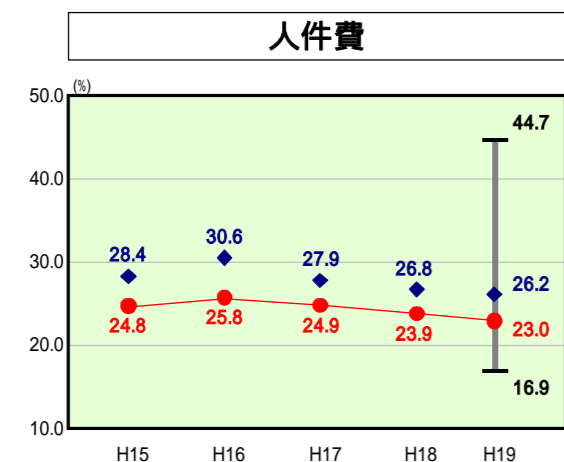
経常収支比率の分析



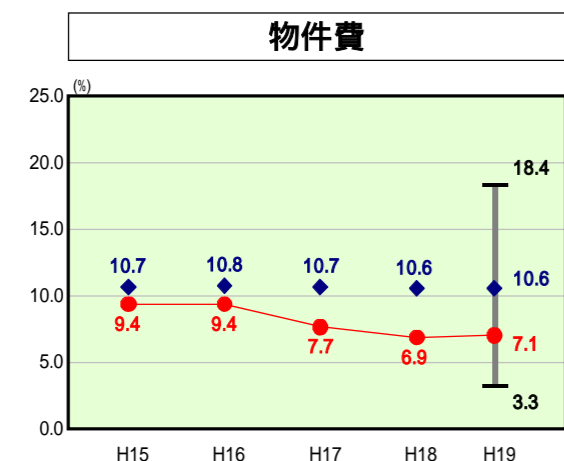
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	8,172人(H20.3.31現在)
面積	66.82 km ²
歳入総額	4,228,768千円
歳出総額	3,953,338千円
実質収支	272,430千円

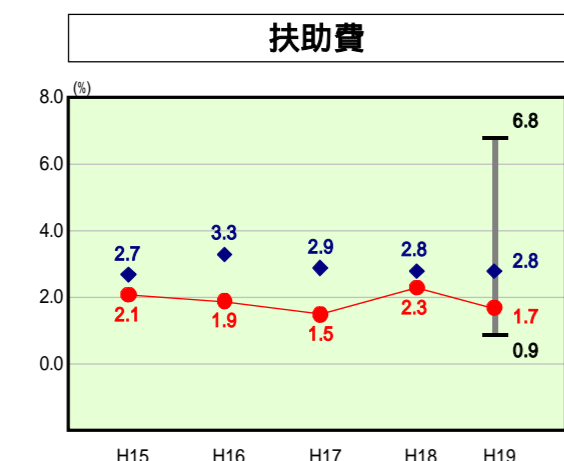
H19類似団体内順位 41/122
全国市町村平均 92.0
長野県市町村平均 87.8



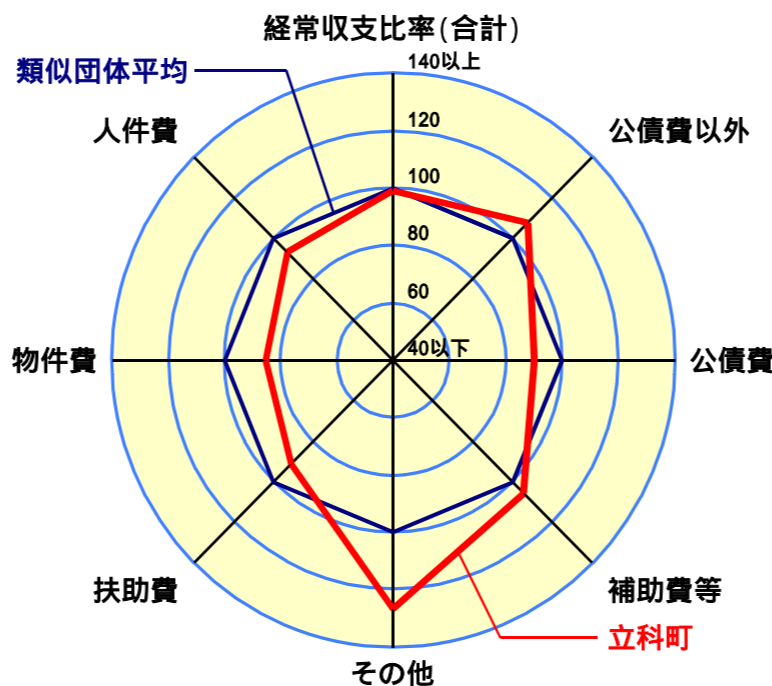
H19類似団体内順位 33/122
全国市町村平均 28.0
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 13/122
全国市町村平均 13.1
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 15/122
全国市町村平均 8.8
長野県市町村平均 5.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

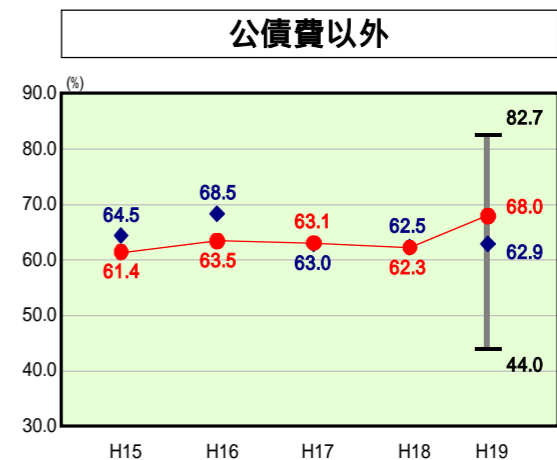
経常収支比率
経常収支比率が87.5%(前年度比5.6%増)となっているが、これは、下水道事業における繰出金の算定方法が変更となり、繰出金全体で、前年度比6.2%増となったことが要因である。今後とも人件費の抑制、計画的な町債発行、町債の繰上償還等に取り組み、経常収支比率の向上を図る。

人件費
人件費は、職員・理事者等の給与削減や平成18年度の給与制度改正により職員給与が抑制となったこと等により低水準(ラスパイレス指数90.2)となっている。

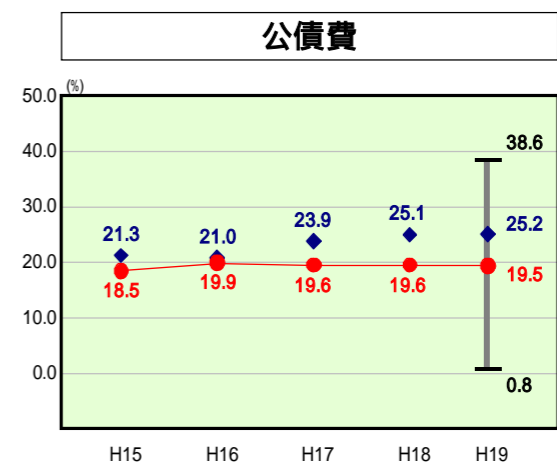
補助費等
補助費等は、当町が平成19年度まで川西保健衛生施設組合の管理町であり、川西保健衛生施設組合分の地方交付税(約1億円)についても併せて受け、その同額を補助費等として支出しており、増となっている。

その他
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、下水道事業における繰出金の算定方法が変更となり、繰出金全体で、前年度比6.2%増となったことが要因である。今後は、下水道事業債の繰上償還等に取り組み、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

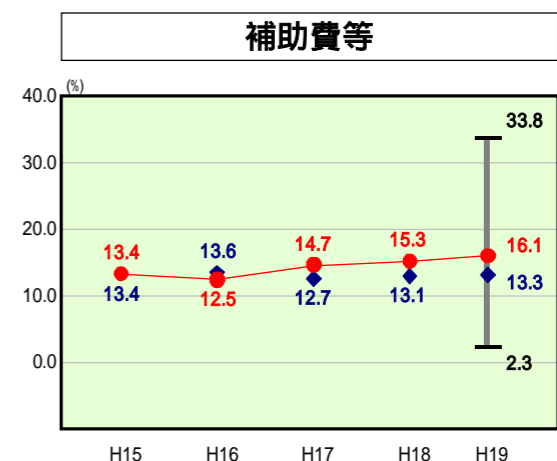
普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体を下回っている。これは、当町の自立計画に基づき、事業実施にあたって、事業の必要性、事業効果等を十分勘案し、事業の選択を行い、真に実効性のあるものについて計画的に取り組んでいるためである。



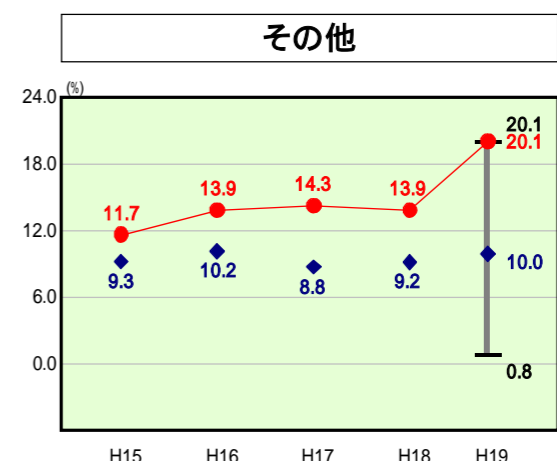
H19類似団体内順位 90/122
全国市町村平均 71.7
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 20/122
全国市町村平均 20.3
長野県市町村平均 21.7



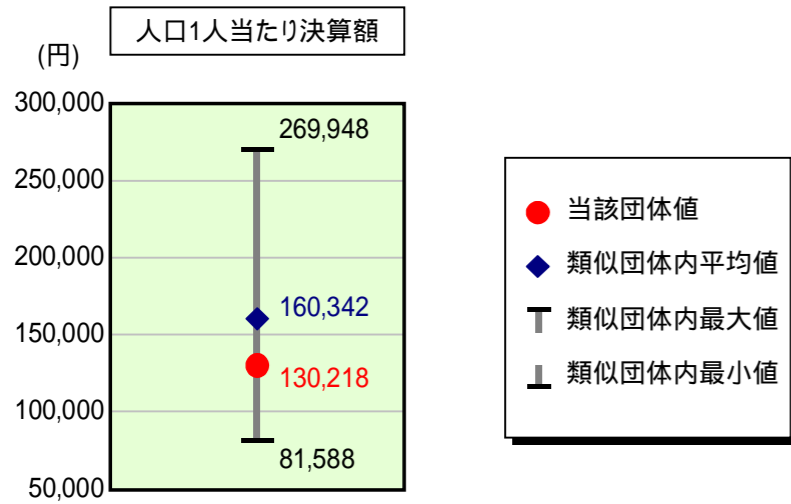
H19類似団体内順位 97/122
全国市町村平均 10.4
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 122/122
全国市町村平均 11.4
長野県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

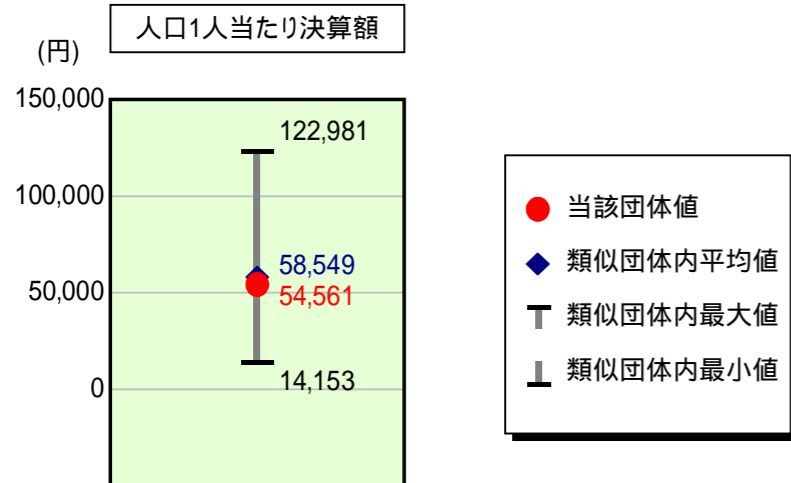
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	842,163	103,055	132,353	22.1
賃金(物件費)	143,570	17,569	10,150	73.1
一部事務組合負担金(補助費等)	113,572	13,898	20,366	31.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	200	24	2,633	99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,454	4,216	5,722	26.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,522	-
退職金	69,814	8,543	14,403	40.7
合計	1,064,145	130,218	160,342	18.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.87	15.05	3.18
ラスパイレス指数	90.2	93.2	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

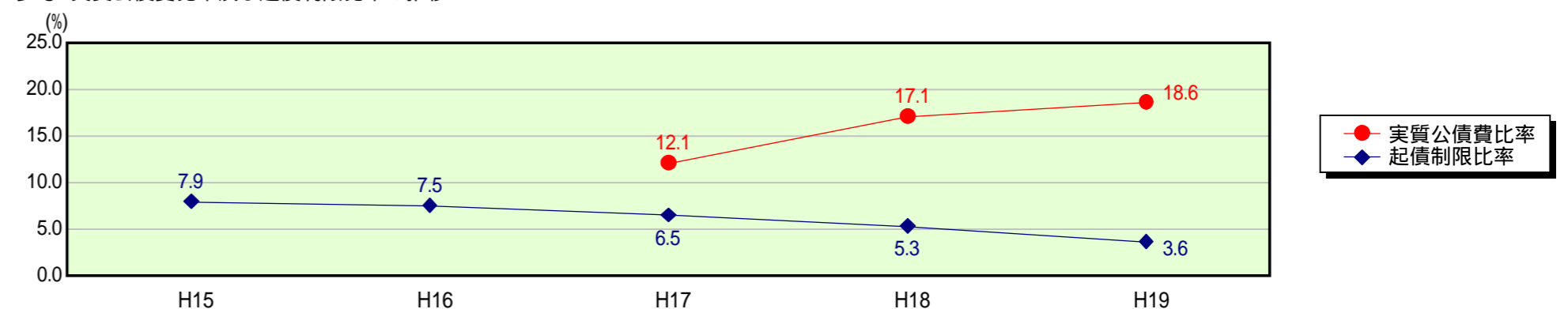


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	638,355	78,115	114,673	31.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	308,807	37,788	20,959	80.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	254,528	31,146	7,775	300.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,413	1,886	4,493	58.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	771,230	94,375	89,976	4.9
合計	445,873	54,561	58,549	6.8

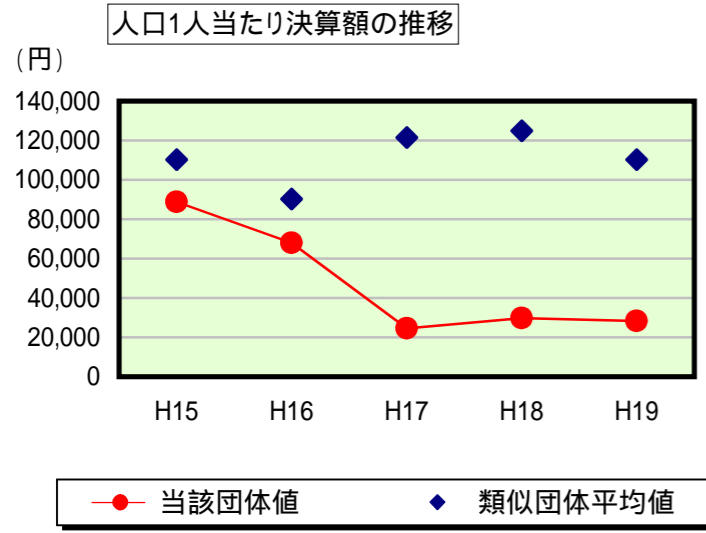
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	754,469	88,751	16.5	110,290	9.0	7.5
うち単独分	577,347	67,915	15.3	62,779	8.5	6.8
H16	572,771	67,960	23.4	90,219	18.2	5.2
うち単独分	502,704	59,647	12.2	53,069	15.5	3.3
H17	205,155	24,508	63.9	121,414	34.6	98.5
うち単独分	191,409	22,866	61.7	58,925	11.0	72.7
H18	247,088	29,802	21.6	124,895	2.9	18.7
うち単独分	231,172	27,882	21.9	61,345	4.1	17.8
H19	230,964	28,263	5.2	110,324	11.7	6.5
うち単独分	173,786	21,266	23.7	55,684	9.2	14.5
過去5年間平均	402,089	47,857	17.5	111,428	0.3	17.2
うち単独分	335,284	39,915	18.2	58,360	3.6	14.6